

トルコ・ボンド・オープン（年1回決算型）

足元の運用状況と今後の見通し

2022年1月25日

平素は、当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
足元の運用状況や今後の見通しについてお知らせいたします。

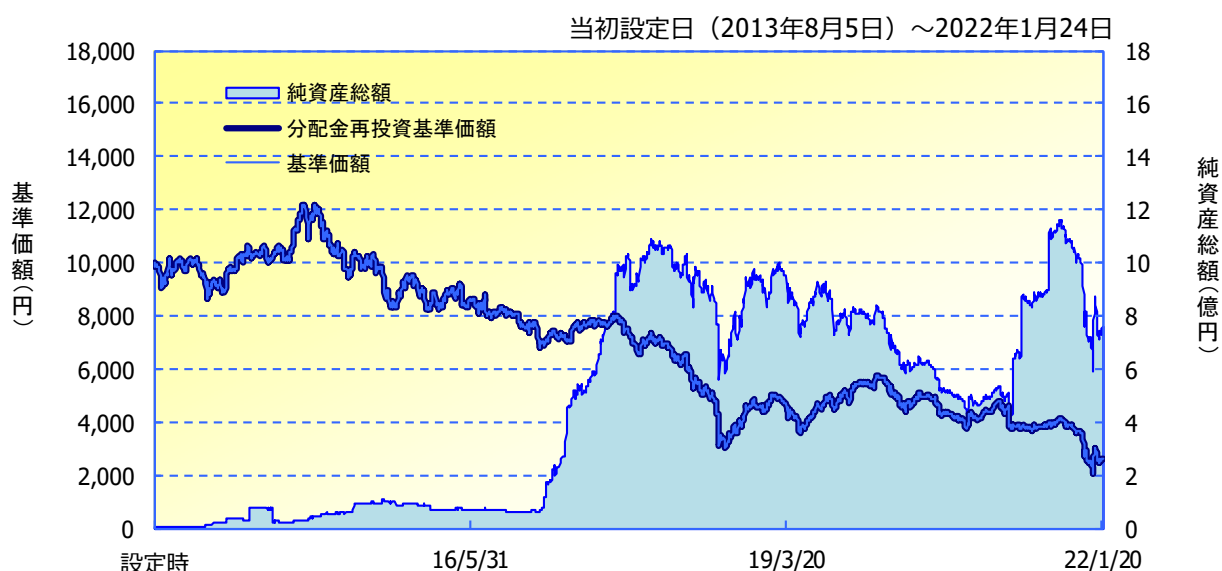
債券価格や為替の下落により、基準価額は下落

2021年8月末から足元までの約5カ月間をみると、トルコの債券価格は下落（金利は上昇）しました。トルコでは、高インフレが続いているにもかかわらず、トルコ中央銀行によって9月、10月、11月、12月と4カ月連続で利下げが実施されたことで、トルコの金融政策に対する市場の信認が低下し、債券価格は下落しました。また、政府が最低賃金を50%引き上げると発表したことも嫌気され、債券価格の下落に繋がりました。

為替についても、利下げが実施されたことに加え、エルドアン大統領がこれまでのトルコ中央銀行の利下げを擁護しその継続を表明したことやトルコ・リラ安を容認する発言をしたことなどから、2021年8月末から足元までをみると下落しました。なお、2021年12月20日（現地、以下同様）に為替変動からトルコ・リラ建て定期預金を保護する制度が発表されたことにより、足元でトルコ・リラは落ち着きを取り戻しつつあります。

基準価額・純資産の推移（2022年1月24日現在）

基準価額	2,619 円
純資産総額	758百万円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額の変動要因分解（当初設定日～2022年1月24日）

2022年1月24日	2,619 円
2013年8月5日	10,000 円
変動額	▲7,381 円
債券要因	4,002 円
為替要因	▲10,436 円
小計	▲6,434 円
分配金要因	0 円
運用管理費用要因等	▲947 円

※変動要因分解は、基準価額の変動要因の傾向を把握するために大和アセットマネジメントが日々のデータを基に簡便法により算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。運用管理費用要因等には、運用管理費用のほか、コスト等その他の要因が含まれることがあります。

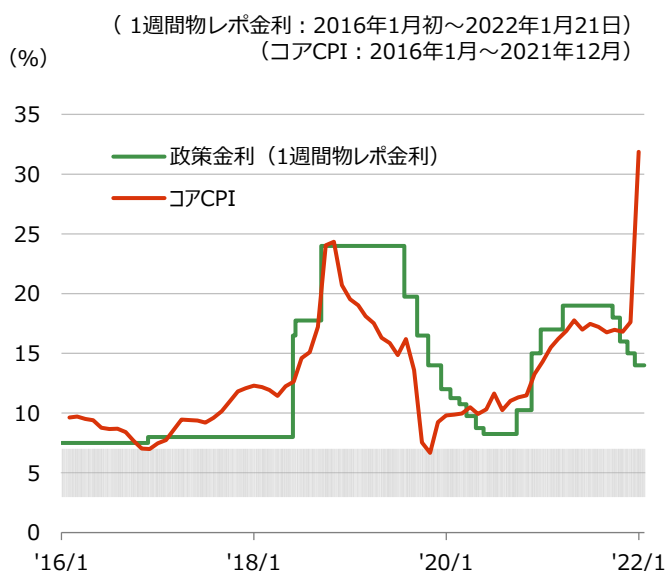
エルドアン大統領の利下げ強硬姿勢が軟化

トルコ中央銀行は1月20日に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利（1週間物レポ金利）を14.00%で据え置くことを決定しました。声明文のポイントは、為替相場の安定を重視する姿勢を示したことです。具体的には、「これまでの利下げの累積効果を観察している間、持続可能な物価安定の基盤を構築するために、すべての政策ツールでトルコ・リラ（の安定）を優先することを目的に、金融政策の枠組みを全面的に見直す」と述べています。昨年終盤のように為替の動向を軽視して利下げを進める可能性は低下したと言えます。

また、トルコのエルドアン大統領は従前から景気刺激のために利下げを強硬に求めていましたが、足元で「トルコ・リラのボラティリティ低下に満足している」、「トルコ・リラはゆっくりと焦ることなく徐々に安定し、金利も同様に低下して2022年は最も輝かしい年になる」と発言したと報じられるなど、これまでの強硬姿勢から軟化し、より為替相場の安定を意識した姿勢に変化しているように見えます。さらに、1月19日には、トルコ中央銀行がUAE中央銀行と約50億米ドル相当の通貨スワップ協定を締結したと発表するなど、為替相場の安定に向けた更なる取り組みも見受けられます。

ただし、今後については、エルドアン大統領が1月17日に「金利がインフレの要因」という独自の見解を改めて示しており利下げを求める姿勢から完全に転換したわけではないことや、インフレ率が依然として高い水準にあること、トルコ・リラ建て定期預金を保護する制度の持続性に疑問があることなどから、当面の間、トルコの債券や為替市場では不安定な動きが続きそうです。

政策金利とコアCPI（消費者物価指数）

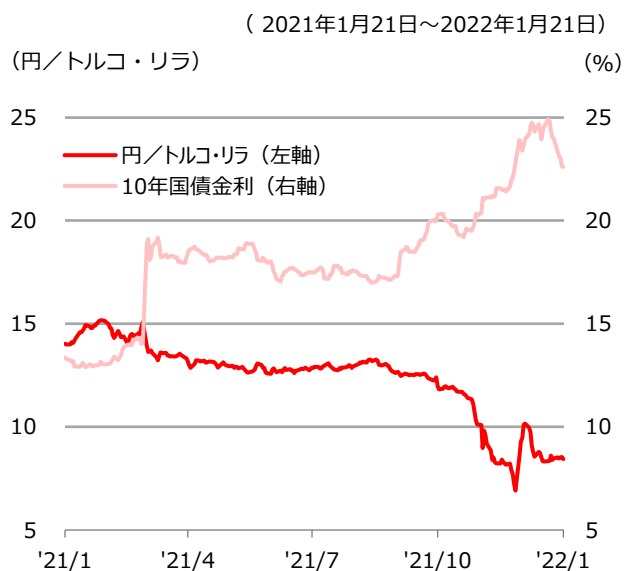


※コアCPIは前年同月比

※陰影部はトルコ中央銀行によるインフレ目標のレンジ

（出所）ブルームバーグ

国債金利と為替



（出所）ブルームバーグ

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- トルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. トルコ・リラ建債券に投資します。
 - ◆投資対象は、トルコの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。
 - ◆金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
 - ◆債券の運用の一部は、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドが行ないます。
 - ◆外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
 2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「トルコ・ボンド・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
「公社債の価格変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。
- トルコ市場における債券投資に関する留意点
トルコ共和国における宗教上の休日の時期にあたる場合、10日間（休業日を含みます。）以上にわたり当ファンドの購入・換金のお申込みができない日が続く場合があります。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.474% (税抜 1.34%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

トルコ・ボンド・オープン（年1回決算型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。